

平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年4月28日

上場会社名 株式会社セラータムテクノロジー
 コード番号 4330 URL <http://www.celartem.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 池田 修
 (氏名) 宮永 浩明

TEL 03-6820-0740

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	2,087	44.0	281	—	306	—	283	—
21年6月期第3四半期	1,449	△20.4	△281	—	△291	—	△748	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	1,637.75	1,624.96
21年6月期第3四半期	△9,373.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	4,027	2,712	66.6	10,810.73
21年6月期	1,176	564	48.0	7,065.53

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 2,684百万円 21年6月期 564百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	34.4	350	—	370	—	340	—	1,771.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 北京誠信能環科技有限公司) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第3四半期	248,307株	21年6月期	79,833株
② 期末自己株式数	22年6月期第3四半期	—株	21年6月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第3四半期	173,254株	21年6月期第3四半期	79,833株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(事業の内容について)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社の社名である“Celartem”の由来でもあるラテン語の格言“Arte est celare artem”(真の芸術は作り手の技術をことさら感じさせないもの/The true art is to conceal art)にもその精神が込められているとおり、「本物の技術」を追求するという企業精神のもとデジタルコンテンツの共有に関するソフトウェアおよびサービスの開発販売を提供しております。

当事業年度である平成21年12月、当社グループは、中国企業である北京誠信能環科技有限公司(以下、「北京誠信」)および科信能環(北京)技術発展有限公司(以下、「科信能環」)等を連結子会社とし、中国市場に参入いたしました。それにより、当第3四半期連結累計期間から、中国子会社の業績が当社グループの連結財務諸表に反映されております。

北京誠信は、省エネ関連事業(ソフトウェア開発、IT技術及びソフトウェアを駆使したコンサルティングサービスの提供)において、その技術力の高さから多数の官公庁機関などの顧客を有しております。北京誠信は、主に官公庁、教育機関及びその他の商業施設、工業施設をターゲットに省エネ事業を行っており、一案件当たりの売上が、数百万円から数億円と小・中規模の案件を多く受注し、事業拡大を図っております。

科信能環は、今後、新規事業として中国国内における火力発電所・製鉄所向けの大型省エネ事業およびスマートグリッド事業の展開を行います。中国では火力発電所における省エネの潜在市場規模は約600億円/年と見込まれるため、科信能環は、北京誠信が開発、蓄積した省エネ技術を活用し、大規模石炭火力発電所を主要ターゲットとして事業の拡大を目指します。

当社グループは、これら中国企業の連結子会社化により、省エネ環境関連事業の参入を行うとともに、ITソフトウェア関連事業のさらなる発展を図ります。これにより、当第3四半期連結累計期間において、事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載のとおりであります。



親会社である株式会社セラーテムテクノロジーは、ヘッド・クォーター(HQ)部門が連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行うとともに、日本事業部門がeコマース構築支援技術や動画配信技術の販売を行っております。

米国子会社であるセラーテム・インクは、北米市場を中心に、フォント管理製品やデジタル資産管理製品、地理情報システム等の開発、製造、販売を行っております。さらに今後、新技術である「ウェブフォントサービス」を新たな事業として展開してまいります。この「ウェブフォントサービス」は、インターネットのウェブサイトのコンテンツの大部分を占める“文字”を新たに進化させることで、ウェブデザインや制作、さらにウェブサイトの在り方自体にさえ影響をあたえる革新的なサービスになると考えられます。

英国子会社であるセラーテム・ヨーロッパは、欧州市場において、当社製品の販売促進活動を行っております。

このように当社グループは、「本物の技術」を追求するという企業精神のもと、グローバルな事業展開を行っております。特に、北京誠信、科信能環を連結子会社化し中国市場に参入したこと、米国子会社であるセラーテム・イン

クにおいて「ウェブフォントサービス」を今後展開することから、当社グループは、中国市場と欧米市場の2大プロフィットセンターを確立してまいります。

(業績の状況について)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策による企業収益の改善や株式市場の上昇などから、景気は下げ止まりつつあるようにみえます。一方、雇用環境は一段と厳しさを増し、深刻なデフレ傾向が続くなど、先行きの不透明感を払拭出来ない状況が続いております。当社の主要市場の一つである北米においても、消費は低調であり、依然として厳しい経済状況が続いております。一方、当社が新たに参入した中国においては、旺盛な消費と高い経済成長がみられております。

このような経営環境下において、当社グループでは、当期から新経営陣のもと、前期までの経常的な赤字体質からの脱却を図るとともに全社的な営業黒字体制を確立し、当社グループの成長戦略を積極的に実行してまいりました。その一環として、当第3四半期連結会計期間において、中国企業である北京誠信の連結子会社化にともない、中国市場、省エネ環境関連事業への新規参入を行いました。

売上高については、米国経済が不況であるにもかかわらず、北米市場においてフォント管理分野ならびに地理情報システム分野が健闘し、当初の計画を上回る売上高を達成いたしました。また、当第3四半期連結会計期間から、中国の連結子会社である北京誠信が連結損益に貢献し、売上高の増加に寄与しております。

営業利益については、日米欧の既存事業において、効率性の向上と徹底したコスト管理を継続して行っており、その結果、日米欧の既存事業では、第1四半期、第2四半期に引続き、当第3四半期においても、営業利益を計上し、平成14年6月期以来の黒字化を果たしております。さらに、当第3四半期連結会計期間から、中国の連結子会社である北京誠信の損益が貢献しており、営業利益を増加させております。

経常利益、四半期純利益段階においても、有価証券売却益を計上したことや、北京誠信買収にともなって発生した負ののれんの償却益が生じたことなどから、黒字化を達成しております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が2,087百万円(対前年同期比44.0%増)、営業利益が281百万円(前年同期281百万円の損失)、経常利益が306百万円(前年同期291百万円の損失)及び純利益が283百万円(前年同期748百万円の損失)となりました。

なお、米国子会社であるセラーテム・インクは、継続して新技術の研究開発を続けており、新規事業「ウェブフォントサービス」の開始に着手しております。また、中国子会社である科信能環は、新規事業として中国国内における火力発電所・製鉄所向けの大型省エネ事業およびスマートグリッド事業の展開に着手しております。これらの新規事業は、将来の当社の連結業績に大きく貢献すると考えられております。このように当第3四半期連結累計期間においても、当社グループは成長戦略を積極的に実行いたしております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ITソフトウェア関連事業

フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システムを中心として、ITソフトウェアの開発、製造、販売を行っております。北京誠信を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から、新たにエネルギー管理システム等の開発、製造、販売が加わっております。当第3四半期連結累計期間において、売上高は1,511百万円、営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて203百万円となりました。

②省エネ環境関連事業

当社グループは従来、ITソフトウェア関連事業の単一事業セグメントでありましたが、北京誠信を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から、新たに省エネ環境関連事業のセグメントが加わっております。中国国内において省エネ工事や省エネコンサルティングを展開しており、当第3四半期連結累計期間において、売上高は576百万円、営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて95百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本は、欧米の連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行うとともに、日本市場に向けて営業活動を行っております。当第3四半期連結累計期間において売上高は18百万円(前年同期比72.7%減)となりました。営業損失は171百万円(前年同期は営業損失257百万円)となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において売上高が大幅に減少したのは、前事業年度において不採算事業からの撤退を実施したためであります。

②北米

100%連結子会社である米国セラーテム・インクが、オレゴン州ポートランドを拠点とするExtensis部門とワシントン州シアトルを拠点とするLizardTech部門を有し、全世界に製品を販売しております。当第3四半期連結累計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1,283百万円(前年同期比7.1%減)となりました。営業利益は194百万円(前年同期は営業損失60百万円)となりました。

③欧州

100%連結子会社であるセラータム・ヨーロッパが英国ノースハンプトンを拠点に欧州市場全体に販売促進活動を行っております。当第3四半期連結累計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて91百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益は21百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

④アジア

当第3四半期連結会計期間である平成22年1月から、100%連結子会社である北京誠信が中国北京市を拠点として、中国市場に省エネ環境関連事業、ITソフトウェア関連事業を展開しております。その結果、当第3四半期連結累計期間において売上高は786百万円、営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて145百万円となっております。なお、当セグメントは、前年同期である前第3四半期連結累計期間において、売上高9百万円、営業損失27百万円を計上しておりますが、これは韓国支店が存在していたためであり、当韓国支店は平成20年12月末日付で閉鎖しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べて382.9%増加し、3,612百万円となりました。これは北京誠信の連結子会社化により、現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産などの流動資産項目が2,486百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、415百万円となりました。これは北京誠信の連結子会社化により、建物付属設備、工具器具備品及び運搬具、ソフトウェアなどの固定資産項目が329百万円増加したことや、長期預金が解約にともない300百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて242.4%増加し、4,027百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、59.8%増加し、977百万円となりました。これは北京誠信の連結子会社化により、支払手形及び買掛金、前受金、未払金及び未払費用などの流動負債項目が848百万円増加したことなどによります。

固定負債は、北京誠信の連結子会社化にともない負ののれんが発生し、337百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、380.7%増加し、2,712百万円となりました。主な増加要因は、第三者割当増資および転換社債型新株予約権付社債の権利行使により資本金が899百万円、資本準備金が899百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末よりも1,715百万円増加し、2,253百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、50百万円（前年同期143百万円の使用）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益303百万円、前受金の減少349百万円、未払金の減少119百万円等でありま

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、143百万円（前年同期22百万円の使用）となりました。

主な要因は、定期預金の解約574百万円、有価証券売却による収入290百万円、有価証券取得による支出274百万円等であります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、1,799百万円となりました。

主な要因は、株式の発行による収入1,679百万円によるものであります。なお、前年同期において、財務活動の結果、獲得・使用した資金はありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期の連結業績予想につきましては、平成21年12月22日に公表した数値からの変更はありません。今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに業績予想の修正に関するお知らせを發表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第2四半期連結会計期間である平成21年12月末より、北京誠信能環科技有限公司等5社を新たに子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,104	396,104
受取手形及び売掛金	403,876	168,444
有価証券	291,427	142,216
たな卸資産	664,033	2,540
前渡金	141,548	—
前払費用	26,496	36,460
短期貸付金	93,040	96,020
その他	134,037	14,454
貸倒引当金	△104,125	△108,206
流動資産合計	3,612,439	748,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,449	3,283
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	115,949	46,104
有形固定資産合計	204,398	49,388
無形固定資産		
特許権	8,748	10,185
ソフトウェア	94,291	28,840
その他	506	506
無形固定資産合計	103,546	39,532
投資その他の資産		
長期前払費用	2,402	3,183
長期預金	—	300,000
差入保証金	94,598	26,120
供託金	10,318	—
その他	0	9,939
投資その他の資産合計	107,319	339,244
固定資産合計	415,264	428,165
資産合計	4,027,704	1,176,201

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,009	29,215
未払金及び未払費用	129,052	133,250
未払法人税等	23,152	7,426
前受金	234,828	—
前受収益	428,982	370,242
返品調整引当金	871	781
事業再編引当金	—	12,371
その他	38,965	58,593
流動負債合計	977,864	611,882
固定負債		
負ののれん	337,049	—
固定負債合計	337,049	—
負債合計	1,314,913	611,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,755,989	3,856,151
資本剰余金	4,314,188	3,414,351
利益剰余金	△6,149,271	△6,433,018
株主資本合計	2,920,906	837,484
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△236,527	△273,422
評価・換算差額等合計	△236,527	△273,422
新株予約権	20,937	256
少数株主持分	7,474	—
純資産合計	2,712,790	564,318
負債純資産合計	4,027,704	1,176,201

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,449,127	2,087,619
売上原価	99,149	500,038
売上総利益	1,349,977	1,587,581
販売費及び一般管理費	1,631,183	1,305,783
営業利益又は営業損失(△)	△281,205	281,797
営業外収益		
受取利息	8,888	1,520
有価証券売却益	—	15,995
負ののれん償却額	—	17,739
その他	339	2,931
営業外収益合計	9,228	38,186
営業外費用		
為替差損	19,704	5,049
株式交付費	—	8,868
営業外費用合計	19,704	13,917
経常利益又は経常損失(△)	△291,682	306,066
特別利益		
新株予約権戻入益	256	—
特別利益合計	256	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	108,535	—
固定資産除却損	573	—
特約付定期預金解約損	—	2,257
のれん減損損失	114,026	—
事業再編損	26,101	—
投資有価証券売却損	556	—
投資有価証券評価損	198,513	—
支店閉鎖損	7,555	—
特別損失合計	455,862	2,257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△747,288	303,809
法人税、住民税及び事業税	1,033	19,745
法人税等合計	1,033	19,745
少数株主利益	—	316
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△748,322	283,746

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△747,288	303,809
減価償却費	52,955	48,303
支店閉鎖損失	7,555	—
特約付定期預金解約損	—	2,257
のれん償却額	24,728	—
負ののれん償却額	—	△17,739
固定資産除却損	573	—
有価証券売却損益(△は益)	—	△15,995
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	199,069	—
為替差損益(△は益)	1,206	266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	108,915	△709
のれん減損損失	114,026	—
受取利息及び受取配当金	△8,888	△1,520
売上債権の増減額(△は増加)	101,844	97,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	183,143
仕入債務の増減額(△は減少)	△841	△15,319
未払金の増減額(△は減少)	—	△119,748
前受金の増減額(△は減少)	—	△349,736
その他	△399	△47,247
小計	△146,541	66,853
利息及び配当金の受取額	8,888	1,520
法人税等の支払額	△5,351	△18,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,004	50,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△274,878
有価証券の売却による収入	533	290,873
有形固定資産の取得による支出	△24,868	△35,359
無形固定資産の取得による支出	△1,965	△2,190
長期前払費用の取得による支出	△667	△196
差入保証金の回収による収入	4,268	24,574
差入保証金の差入による支出	—	△7,048
定期預金の払戻による収入	—	574,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△723,265
その他	—	9,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,698	△143,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,679,675
転換社債の発行による収入	—	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,799,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,633	8,561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△169,336	1,715,209
現金及び現金同等物の期首残高	770,588	538,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	601,251	2,253,531

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

当社グループはソフトウェア関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	ITソフトウェア 関連事業 (千円)	省エネ環境 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,511,130	576,489	2,087,619	—	2,087,619
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,511,130	576,489	2,087,619	—	2,087,619
営業費用	1,307,229	481,085	1,788,315	17,506	1,805,821
営業利益	203,900	95,403	299,304	△17,506	281,797

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要事業
ITソフトウェア関連事業	システムインテグレーション、ソフトウェア製造販売等
省エネ環境関連事業	省エネ環境関連工事、コンサルティング等

3. 当社グループは従来、ITソフトウェア関連事業の単一事業セグメントでありましたが、平成21年12月末をもって北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から、新たに省エネ環境関連事業のセグメントが加わっております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,516	1,373,005	—	9,605	1,449,127	—	1,449,127
(2) セグメント間の内部売上高	—	8,641	89,922	—	98,563	△98,563	—
計	66,516	1,381,646	89,922	9,605	1,547,690	△98,563	1,449,127
営業費用	323,968	1,441,856	80,720	37,256	1,883,801	△153,468	1,730,332
営業利益又は 営業損失(△)	△257,451	△60,209	9,202	△27,651	△336,111	54,905	△281,205

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,164	1,283,171	—	786,283	2,087,619	—	2,087,619
(2) セグメント間の内部売上高	—	243	91,079	—	91,322	△91,322	—
計	18,164	1,283,415	91,079	786,283	2,178,942	△91,322	2,087,619
営業費用	189,592	1,089,072	69,892	640,570	1,989,127	△183,305	1,805,821
営業利益又は 営業損失(△)	△171,428	194,343	21,187	145,712	189,815	91,982	281,797

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

欧州……………イギリス

アジア………中国、韓国

なお、韓国の拠点は平成20年12月末をもって閉鎖されたため、当第3四半期連結累計期間の業績に韓国は含まれておりません。一方、当第3四半期連結累計期間から新たに中国の業績が含まれております。これは、平成21年12月末到北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことによります。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	970,575	364,713	57,511	1,392,800
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,449,127
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	67.0	25.2	4.0	96.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	903,549	342,366	793,075	28,998	2,067,990
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	2,087,619
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.3	16.4	38.0	1.4	99.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国、カナダ

欧州……フランス、イギリス他

アジア……中国他

その他……オーストラリア他

なお、当第3四半期連結累計期間から新たに北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来「その他」に含めて表示していた「アジア」地域の連結売上高に占める割合が高くなったため、「アジア」を「その他」から区分して表示することとしました。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月16日付で、WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITEDから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が749,775千円、資本準備金が749,775千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,755,989千円、資本準備金が4,314,188千円となっております。